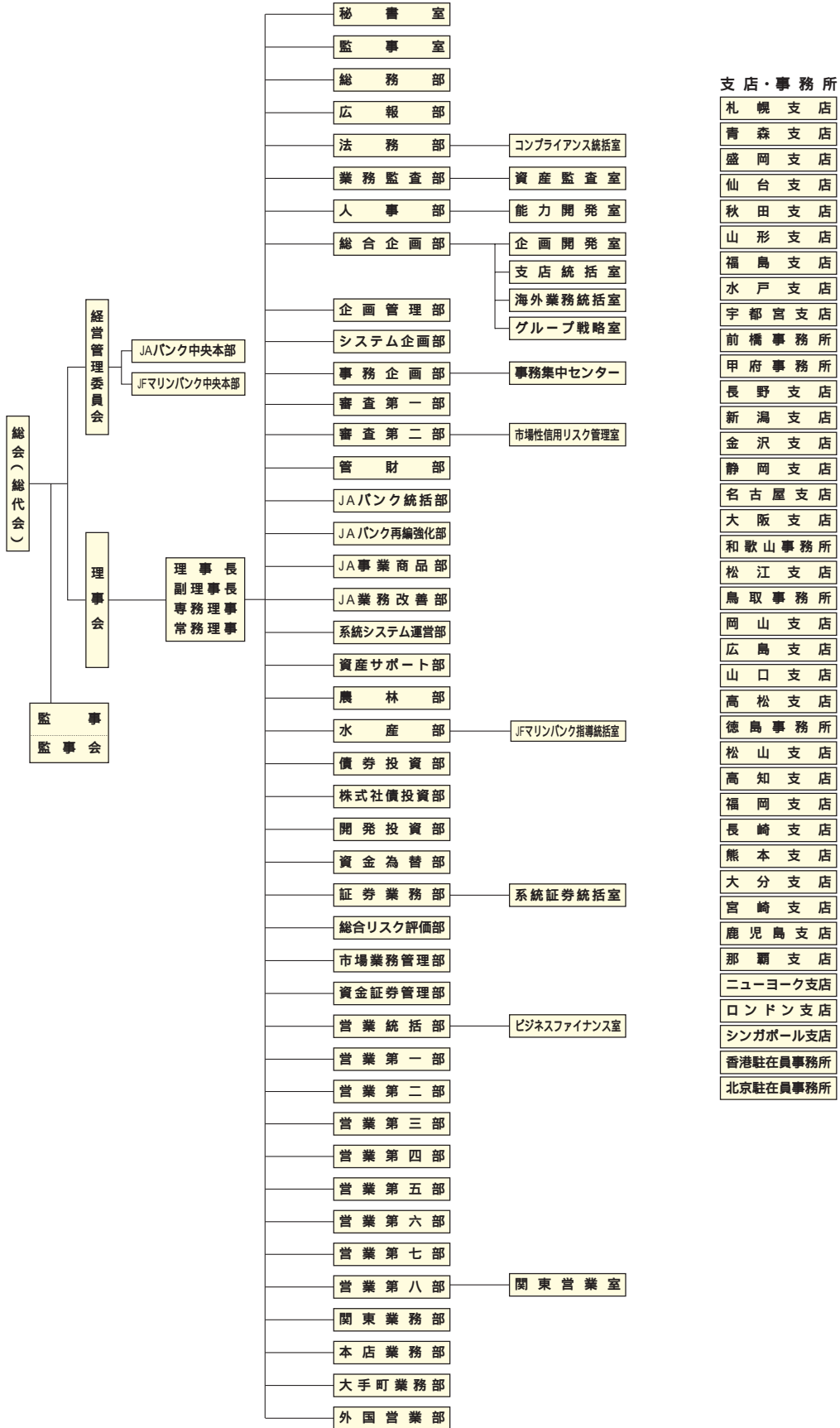


## 組織図



(平成16年7月1日現在)

## 役員の一覧

理事（平成16年7月1日現在）

代表理事  
理事 上野 博史

常務理事 山崎 直昭  
農林部・水産部 担当

常務理事 安田 義則  
株式会社債投資部・開発投資部・証券業務部 担当

代表理事  
副理事長 増田 陸奥夫  
業務監査部 担当

常務理事 畠 善行  
JAバンク統括部・JAバンク再編強化部 担当

常務理事 高谷 正伸  
総合企画部(海外業務統括室)・債券投資部・資金為替部 担当

専務理事 窪野 鎮治  
法務部(JA事業商品部・JA業務改善部に関すること)審査第二部・資産サポート部・総合リスク評価部・市場業務管理部・資金証券管理部・本店業務部・大手町業務部・外国営業部 担当

常務理事 片山 健  
法務部(JA事業商品部・JA業務改善部に関することを除く)審査第一部・JA事業商品部・JA業務改善部 担当

常務理事 宮園 雅敬  
大阪支店長

専務理事 佐藤 純二  
秘書室・総務部・人事部・関東業務部 担当

常務理事 加藤 孝  
営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第八部 担当

常務理事 柴田 昇  
システム企画部・事務企画部・システム運営部 担当

専務理事 河野 良雄  
広報部・総合企画部(海外業務統括室を除く)企画管理部・管財部 担当

常務理事 堀田 充  
営業統括部・営業第四部・営業第五部・営業第六部・営業第七部 担当

経営管理委員（平成16年7月1日現在）

会 長 宮田 勇  
全国農業協同組合中央会  
会長

前島 雅光  
茨城県信用農業協同組合連合会  
経営管理委員会会長

松本 健  
和歌山県森林組合連合会  
代表理事会長

鈴木 和良  
全国信連会会長 議長

藤田 三郎  
静岡県信用農業協同組合連合会  
経営管理委員会会長

壁村 史郎  
大分県森林組合連合会  
代表理事会長

麻生 文雄  
全国信連会会長 副議長

津塩 壽郎  
大阪府信用農業協同組合連合会  
経営管理委員会会長

若月 三喜雄

植村 正治  
全国漁業協同組合連合会  
代表理事会長

栞田 保  
広島県信用農業協同組合連合会  
経営管理委員会会長

上野 博史  
農林中央金庫  
代表理事理事長

飯塚 昌男  
全国森林組合連合会  
代表理事会長

堺 静馬  
福岡県信用農業協同組合連合会  
経営管理委員会会長

増田 陸奥夫  
農林中央金庫  
代表理事副理事長

物井 清人  
北海道信用農業協同組合連合会  
経営管理委員会会長

遠藤 正  
新潟県信用農業協同組合連合会  
代表理事会長

監事（平成16年7月1日現在）

山中 和郎

小島 正興

中川 洋

岸 康彦  
財団法人日本農業研究所  
研究員

(注)監事のうち中川洋、小島正興および岸康彦は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

## 系統・農林中央金庫のあゆみ

大正12 「産業組合中央金庫法」公布(4月)、創立総会開催(12月)

昭和 6 長期の年賦貸付を開始  
7 農業恐慌に際し組合救済貸付を実施  
13 出資団体に漁業団体が加入  
17 農林水産関連産業法人への短期貸付認可  
18 出資団体に森林団体も加入(3月)、「農林中央金庫」と改称(9月)  
21 農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始  
22 食糧代金支払いを開始  
23 農業協同組合法公布  
25 農業手形貸付を開始  
26 見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける  
27 第1回割引農林債券発行(公募開始)  
28 財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始  
29 出資団体のための債務保証を開始  
30 農林漁業金融公庫発足。金庫、受託金融機関となる(4月)  
31 農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)  
34 政府出資の消却完了(全額民間出資となる)  
36 農業基本法公布  
理事長・監事、総会で選出へ(副理事長、理事は理事長任命制に変更)  
農業近代化資金助成法公布  
JA貯金1兆円を突破  
39 全国農協貯金者保護制度発足  
40 系統為替オンラインを開始  
42 日銀歳入代理業務を開始  
44 漁業近代化資金助成法公布  
JA貯金5兆円を突破  
47 全国漁協信用事業相互援助基金発足  
全国農業協同組合連合会発足  
農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始  
48 金庫法大幅改正(存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等)  
JA貯金10兆円を突破  
創立50周年  
49 全国農協信用事業相互援助制度発足  
外国為替業務を開始  
50 総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)  
51 農林債券発行残高1兆円を突破(2月)  
海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)  
53 漁協貯金1兆円を突破(3月)  
森林組合法公布(5月)  
54 金庫・信連、全銀内為制度に加盟(2月)  
56 外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)  
金庫法改正(証券業務の新設等)(5月)  
JA貯金30兆円突破(12月)  
57 農協法改正(8月)(為替の員外利用制限の撤廃等)  
ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)  
58 増資(150億円)、新資本金450億円(11月)  
59 全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)  
JAの全銀内為制度加盟(8月)  
ニューヨーク支店開設(10月)  
60 ロンドン駐在員事務所開設(1月)  
61 「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立  
(民間法人化のための措置等)(5月)  
米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)

昭和62 JAの国債窓販開始(4月)  
63 幹事受託業務の開始(5月)

平成 1 全国漁協オンラインシステム稼働(5月)  
JA貯金50兆円を突破(12月)  
2 漁協貯金2兆円を突破(3月)  
シンガポール駐在員事務所開設(10月)  
増資(300億円)、新資本金750億円(11月)  
3 ロンドン支店開設(4月)  
4 農協法、金庫法改正(6月)(金融制度改革法に伴う改正)  
増資(250億円)、新資本金1,000億円(11月)  
5 シンガポール支店開設(4月)  
農中証券株式会社設立(7月)  
農中投信株式会社設立(9月)  
新本店ビル竣工(10月)  
6 優先出資法施行(4月)  
農協系統信用システム共同運営株式会社(JASTEM)設立(8月)  
7 優先出資第1回発行(500億円)(2月)  
農中信託銀行株式会社設立(8月)  
8 農中新電算センター竣工(3月)  
農林中金と信農連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)  
農協法、金庫法改正(12月)(金融機関の健全化確保法に伴う改正)  
9 森林組合法改正(4月)(指定森組制度創設、経営管理体制整備等)  
水協法改正(5月)(最低出資金制度導入等)  
10 後配出資1兆円増資(3月)  
農協法、金庫法改正(6月)(金融システム改革法に伴う改正)  
香港駐在員事務所開設(7月)  
北京駐在員事務所開設(11月)  
11 JA貯金70兆円を突破(6月)  
食料・農業・農村基本法公布(7月)  
奈良県で1県1JAが実現(10月)  
12 貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)  
(セーフティネットの拡充等)  
第22回JA全国大会開催(一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議)(10月)  
農林中金全共連アセットマネジメント(株)発足(10月)  
13 系統債権管理回収機構(株)設立(4月)  
農協法改正(業務執行体制の強化等)(6月)  
金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)  
再編強化法改正(統合法を名称変更)基本方針の策定・指導業務等(6月)  
水産基本法公布(6月)  
森林・林業基本法公布(7月)  
14 JAバンクシステムスタート(1月)  
ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)  
水協法、再編強化法改正(漁協系統信用事業の体制強化、セーフティネット整備拡充等)(6月)  
宇都宮支店開設(9月)  
宮城県信農連との統合(一部事業譲受)(10月)  
アグリビジネス投資育成(株)設立(10月)  
普通出資増資(1,000億円)、優先出資分割(11月)  
15 JFマリンバンク基本方針実施(1月)  
岡山県信農連との統合(一部事業譲受)(3月)  
栃木県信農連との統合(一部事業譲受)(5月)  
食糧法改正(6月)国による生産調整配分廃止、計画流通制度廃止等  
山形支店開設(9月)  
秋田県信農連および長崎県信農連との統合(一部事業譲受)(10月)  
山形県信農連との統合(一部事業譲受)(11月)

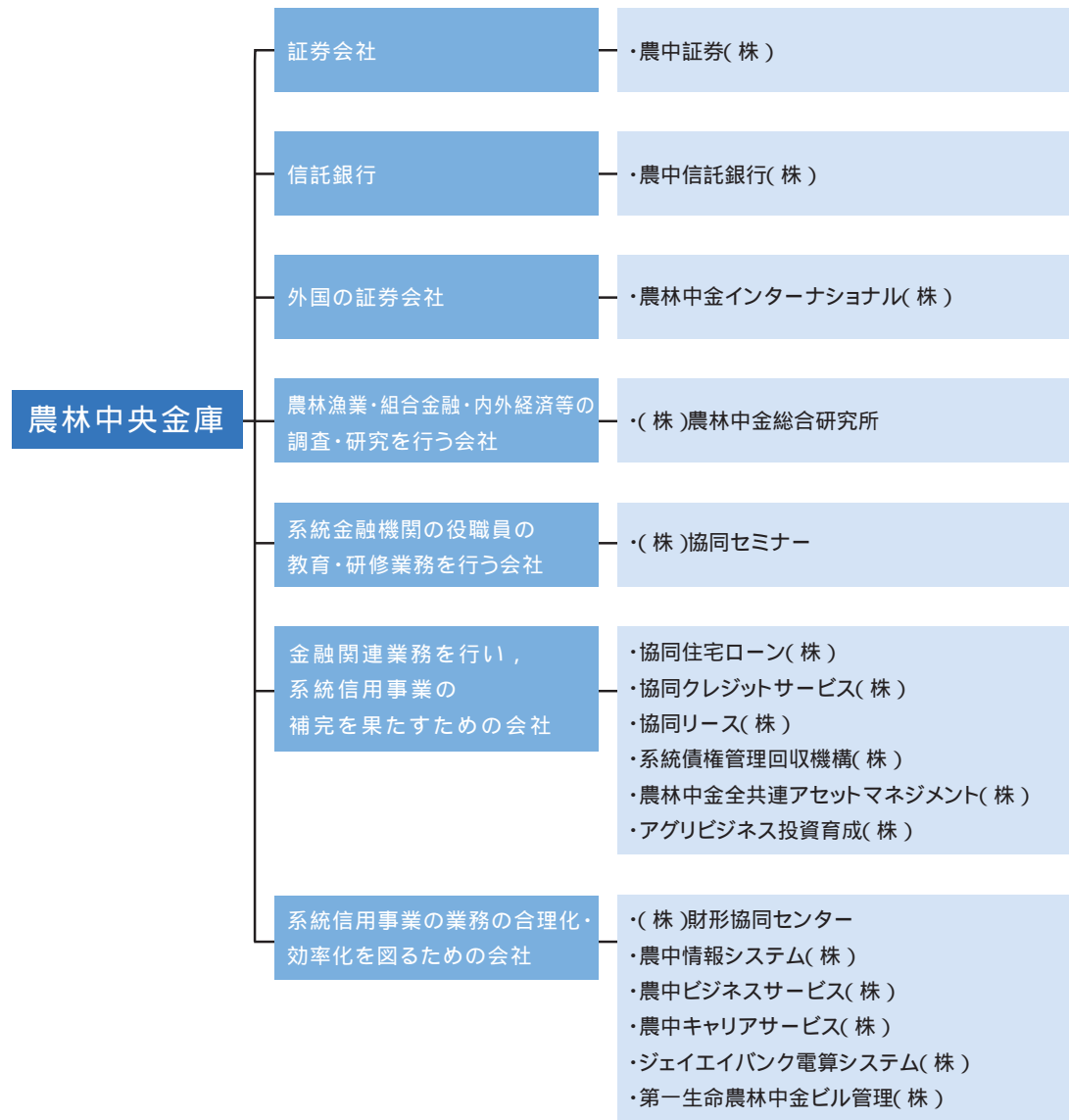
## 従業員の状況

### 従業員の状況

		平成14年度	平成15年度
従業員数	事務系	2,677人	2,665人
	庶務系	87人	82人
	合計	2,764人	2,747人
平均年齢		38歳0月	38歳4月
平均勤続年数		15年7月	15年8月
平均給与月額		498,075円	511,554円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者計495人(平成14年度は444人)を含んでおりません。  
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## グループ会社一覧



## 当金庫のグループ会社一覧

(平成16年3月31日現在)

名称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫出資比率/ グループ出資比率 (%)
農中証券(株)	東京都千代田区大手町1-7-2 Tel 03-5201-2711	証券業務	平成 5年 7月 2日	30,000 100.0 / 0.0
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務, 銀行業務	平成 7年 8月 17日	20,000 100.0 / 0.0
農林中金インターナショナル(株)	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TF, U.K. Tel 44-20-7588-6593	証券業務	昭和61年10月15日	81.1125百万英ポンド 100.0 / 0.0
(株)財形協同センター	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7564	財形貯蓄事務代行	昭和51年 4月 14日	50 100.0 / 0.0
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月 25日	20 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月 29日	50 100.0 / 0.0
農中ビジネスサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8828	各種事務代行	昭和57年11月29日	20 100.0 / 0.0
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・内外経済 等の調査・研究	昭和61年 3月 25日	300 100.0 / 0.0
農中キャリアサービス(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3231-7511	人材派遣業務	平成10年 8月 18日	30 100.0 / 0.0
ジェイエイバンク 電算システム(株)	東京都江東区東陽7-1-1 イー ストネット ビルディング Tel 03-5634-3111	系統信用事業システムの開発 ・運用業務	平成14年 3月 25日	100 60.0 / 0.0
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	東京都中央区京橋1-2-1 Tel 03-5202-8700	投資信託委託・投資顧問業務	平成 5年 9月 28日	1,920 50.91 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅金融業	昭和54年 8月 10日	500 49.2 / 0.0
協同クレジットサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3294-1871	クレジットカード業務	昭和58年 2月 1日	200 49.0 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-5611	情報通信関連機器・産業機械・ 農林漁業用設備等のリース	昭和47年 3月 24日	6,500 39.0 / 0.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7778	不良債権等の管理・回収業務	平成13年 4月 11日	500 37.96 / 0.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年10月24日	1,800 18.5 / 0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成 5年 4月 1日	10 27.0 / 0.0

(注1) グループ出資比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の出資比率を示しています。

(注2) 今般、「系統信用事業強化への一段の機能・役割発揮」「一段の運用力・収益力強化」に向けた重点分野への経営資源集中という経営戦略に基づき、農中証券(株)については平成16年3月にみずほ証券(株)に営業譲渡を行い、また、農林中金インターナショナル(株)についても撤退の方針を固め、両社とも清算に向けた準備を進めております。

(注3) (株)財形協同センター、農中ビジネスサービス(株)および農中キャリアサービス(株)の3社は、平成16年4月1日に合併し、農中ビジネスサポート(株)となっております(農中ビジネスサポート(株) 東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7600)。

## 営業店舗一覧

本 店 [DNタワー21(第一・農中ビル)]	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2	03(3279)0111
大手町営業部 [J A ビル]	〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3	03(3231)5511
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1	011(241)4211
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017(722)5341
盛岡支店	〒020-8654 盛岡市内丸3-46	019(622)6180
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央3-4-6	022(223)9181
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26	018(834)5501
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-11	023(641)6271
福島支店	〒960-8691 福島市栄町10-14	024(521)3461
水戸支店	〒310-0062 水戸市大町3-1-1	029(224)4511
宇都宮支店	〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24	028(621)1314
前橋事務所	〒371-0026 前橋市大手町2-9-1	027(224)4187
甲府事務所	〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1	055(222)9541
長野支店	〒380-8739 長野市南県町667-1	026(232)4911
新潟支店	〒951-8670 新潟市寄居町344-1	025(222)4151
金沢支店	〒920-8703 金沢市香林坊1-2-16	076(231)1101
静岡支店	〒420-0024 静岡市中町1-4	054(252)0121
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6	052(201)6111
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5	06(6205)2111
和歌山事務所	〒640-8657 和歌山市六番丁24	073(423)1274
松江支店	〒690-0887 松江市殿町175	0852(21)4445
鳥取事務所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町724	0857(23)3648
岡山支店	〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101	086(222)3630
広島支店	〒730-0037 広島市中区中町8-12	082(248)3702
山口支店	〒754-0002 山口県吉敷郡小郡町下郷1242-4	083(973)2406
高松支店	〒760-8608 高松市寿町1-4-8	087(851)4406
徳島事務所	〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12	088(631)6611
松山支店	〒790-0003 松山市三番町4-4-5	089(921)3193
高知支店	〒780-0053 高知市駅前町1-7	088(882)9155
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5	092(271)3834
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町5-26	095(827)3111
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町5-15	096(353)1191
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-4-22	097(532)7191
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2	0985(24)6111
鹿児島支店	〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38	099(223)9191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12	098(861)1511
ニューヨーク支店	29th Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A.	1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K.	44-20-7588-6589
シンガポール支店	80 Raffles Place, #53-01, UOB Plaza 1, Singapore 048624	65-6535-1011
香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲 26号長富宮弁公楼601号室	86-10-6513-0858